

令和3年  
第6回 通常総会

〔 令和3年10月1日  
～  
令和4年9月30日 〕



日 時：令和3年11月16日（火）17時00分～

会 場：MYS 横浜駅西口 C Room

横浜市西区 北幸1丁目11-1 水信ビル4階

横浜みなと介護福祉事業協同組合

## 通常総会議案

- 第 1 号議案 令和 2 年度事業報告書および決算関係書類承認の件  
(原案) 別紙事業報告書、決算関係書類のとおり
- 第 2 号議案 令和 3 年度事業計画および収支予算決定の件  
(原案) 別紙事業計画書、収支予算書のとおり
- 第 3 号議案 経費の賦課及び徴収方法決定の件  
(原 案)  
令和 3 年度分 賦課金の額：月額 5,000 円  
内訳) 一般賦課金：月額 1,000 円、教育情報賦課金：月額 4,000 円  
徴収方法：上期(12月～3月)、下期(4月～9月)の年 2 回、6 か月分を  
まとめてそれぞれ 2 月、8 月末日までに組合指定口座へ納入する
- 第 4 号議案 組合借入金残高の最高限度額決定の件  
(原案) 本年度は助成金活用にあてる目的で必要額の借入れを行い、  
助成金が入金され次第、速やかに返済する。
- 第 5 号議案 手数料徴収の件  
(原案) 別紙事業計画書のとおり
- 第 6 号議案 役員報酬決定の件  
(原案) 本年度は理事・監事ともに無報酬とする。
- 第 7 号議案 役員定数変更の件  
(原案) 定款第 25 条(役員の定数)を以下のように変更する。  
現行 第 25 条 役員の定数は、次のとおりとする。  
(1) 理事 4 人以上 6 人以内 (2) 監事 1 人又は 2 人  
変更案 第 25 条 役員の定数は、次のとおりとする。  
(1) 理事 4 人以上 8 人以内 (2) 監事 1 人又は 2 人
- 第 8 号議案 役員改選の件

## 令和2年度 事業報告書(案)

自 令和2年10月1日

至 令和3年9月30日

横浜みなと介護福祉事業協同組合

### I 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 1. 当該事業年度末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

##### (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

介護業界は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に「地域包括ケアシステム」が構築される。これは医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供され、地域の高齢者を支えていく枠組みであり、今後、増加することが予測される中・重度の要介護者や認知症高齢者へ対応機能の高度化を目的としている。

ただ、保険者である市町村の財源は逼迫しているため、事業者への給付の重点化・効率化を図る必要に迫られており、「多機能一体型（通い、訪問、泊り、看護、介護）」や「高機能（機能訓練、中・重度認知症対応）」なサービスなど、専門性や高いスキルを要するサービス以外は基本報酬が引き下げられ、経営継続のための加算算定の重要性が増している。そうした状況に中小の介護事業者が対応するには、制度法令（運営基準・報酬算定）の理解、人材の確保・育成による有資格者の増加や提供サービスレベルの向上が必要不可欠となってくる。その為、当組合では、以下の事業に取り組むことで、組合員企業の資質向上、情報収集力の強化およびコストの削減を図り、課題解決を目指した。

また、昨年からの新型コロナウイルス禍が猛威を奮い続け、たびたび「緊急事態宣言」が発令された。現在も収束の見通しが立たない中、死亡リスクの高い高齢者を対象としている介護業界も感染予防対策をはじめ、収益悪化等、経営面でも厳しい状況下に置かれている。

##### (2) 令和2年度における主要な事業内容及び事業の経過並びにその成果

###### ① 教育情報事業

###### A. 定例会の開催

管理者・経営者を対象に定例会を実施し、組合員の事業に関連する情報(需要動向、介護福祉業界・介護保険制度等の動向・事業実施に関わるノウハウ)を定期的に組合員に提供、また組合員間で共有する予定であったが。コロナ禍での「三密」回避から1回の開催にとどまった。

開催日：令和3年2月18日 意見交換会・法改正勉強会

###### B. 研修会の開催

###### a. 経営層対象研修会

組合員企業の経営者を対象に、働き方改革をテーマとして研修会を開催し、企業運営の安定を図った。講師については、外部専門家に依頼した。

開催日：令和3年9月22日

講師：社会保険労務士 佐藤 紀一 氏

b. 従業員対象研修会

組合員の雇用する従業員等に対し、利用者に対するサービス内容の充実・向上をはかるため、研修会を1回開催した。講師は専門性の高いスキルや資格を有する外部専門家に依頼した。コロナ禍での「三密」回避から1回の開催にとどまった。

■ 開催日：令和3年7月13日（金）「接遇マナー研修」

講師：権海瑩氏      《参加者 20名》

c. 入門研修

各支部主催の入門研修はコロナ禍の下、開催することはできなかった。

C. 情報の提供

組合員の事業に関連する需要動向、介護保険制度等の動向に関する情報を収集し、随時、メール等を通じて、組合員に提供することにより行った。

② 共同宣伝事業

A. ホームページの運営

研修・セミナー、組合の活動状況に関して、ホームページに掲載し、組合員企業の受注機会・人材獲得の増大を図るためのPRを行なった。

B. 新聞・雑誌等への掲載

令和2年12月1日 読売新聞 社会保障欄に掲載

C. 広報活動

新型コロナウイルス感染拡大予防による活動規制の影響によりほとんど活動はできなかった。

③ 共同採用事業

A. お仕事説明会、資格取得支援

人手不足解消に向けた人材を確保するため、「働き方改革推進支援助成金」を活用し資格取得補助を行った。費用に関しては、助成金を活用することで組合員の自己負担がない形で実施できた。

《採用3名（内訳：初任者研修1名、実務者研修2名）》

④ 共同購買事業

昨年度に引き続き、大塚商会「たのめーるプラス」を活用し、専用ページからの購入により全商品8%割引となる購買システムを実施。

組合が徴収する手数料は2%とし、今年度は55,306円の収入があった。

⑤ 福利厚生事業

コロナ禍の下、開催を自粛した。

⑥ その他の活動

A. 補助金活用事業

「時間外労働等改善助成金（団体推進コース）」の申請を行い、下記の実施計画の交付決定を受け、実施した。

1. セミナーの開催

働き方改革の取組に向けて組合員企業の労働法制の理解促進に向けて、働き方改革関連法に関するセミナーを1回開催した。（計画は2回実施の予定であったが、コロナ禍のため1回の実施となった。）《予算 154 千円、実績 79 千円》

2. 巡回指導の事業

組合員事業主に対し、労務管理上の諸問題への支援を行うため、社会保険労務士に依頼の上、巡回指導を行い組合員企業の労務環境の整備を行った。《予算 646 千円、実績 264 千円》

2. 資格取得支援による人材確保

組合員事業主に対し、労務管理上の諸問題への支援を行うため、社会保険労務士に依頼の上、巡回指導を行い組合員企業の労務環境の整備を行う。《予算 646 千円、実績 306 千円》

B. 外部活動

<研修会講師>

- ・ 豊島区 2/17 「第5回豊島区介護事業経営カレッジ」

2. 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

<新規加入>

令和3年5月 株式会社どらせな 代表取締役 小柳 節子 港北区師岡町 536-1

令和3年5月 ホームエンゼル株式会社 代表取締役 田中 政春 南区三春台 111

3. 設備投資の状況

特になし。

4. 業務提携等重要事項の概要

特になし。

5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況（当該事業年度は含めない。）

| 項 目       | 令和2年度     | 令和元年度     | 平成30年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資 産 合 計   | 263,344   | 5,876,856 | 5,031,626 |
| 純 資 産 合 計 | 130,840   | ▲68,944   | ▲17,974   |
| 事業収益合計    | 1,603,306 | 4,387,500 | 4,509,145 |
| 当期純利益金額   | 199,784   | ▲51,270   | ▲966,565  |

6. 対処すべき重要な課題・組合の現況に関する重要な事項  
特になし。

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 総会の開催状況に関する事項

#### (1) 通常総会

- ① 開催日時 令和2年11月20日(金) 18時30分～19時00分
- ② 出席した組合員の数 本人出席12人、委任状出席7人  
出席理事・監事数 出席理事6人、出席監事2人
- ③ 重要な事項の議決状況
  - 第1号議案 令和元年度事業報告書および決算関係書類承認の件
  - 第2号議案 令和2年度事業計画および収支予算決定の件
  - 第3号議案 経費の賦課および徴収方法決定の件
  - 第4号議案 組合借入金残高の最高限度額決定の件
  - 第5号議案 手数料徴収の件
  - 第6号議案 役員報酬決定の件

全ての議案については共に満場一致で賛成により可決

### 2. 役員会の開催状況

|   | 開催年月日及び場所                                  | 議 案   |
|---|--|---|
| 1 | 令和2年10月7日(水)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室 | 1. 第6期に向けた準備<br>2. 事業活動について<br>3. 会計について<br>4. その他        |
| 2 | 令和2年11月2日(月)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 3 | 令和2年12月4日(金)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 4 | 令和3年2月18日(木)<br>13:30～16:00<br>MYS横浜西口会議室  | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他<br>※ 定例会同時開催 「法改正について」 |
| 5 | 令和3年3月18日(木)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 6 | 令和3年4月16日(金)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 7 | 令和3年5月6日(木)<br>20:30～21:00<br>ケアポートかのこ会議室  | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 8 | 令和3年6月7日(木)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室  | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |
| 9 | 令和3年7月5日(月)<br>19:00～21:00<br>ケアポートかのこ会議室  | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他                        |

|    |   |                                    |
|----|---|------------------------------------|
| 10 | 令和3年8月3日(火)<br>19:00~21:00<br>ケアポートかこの会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他 |
| 11 | 令和3年9月2日(木)<br>19:00~21:00<br>ケアポートかこの会議室 | 1. 事業活動について<br>2. 会計について<br>3. その他 |

### 3. 組合員数及び出資口数の増減

(出資1口の金額：10,000円)

| 摘要<br>出資口数別 | 前年度末現在 |      | 本年度増加 |      | 本年度減少 |      | 本年度末現在 |      |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
|             | 組合員数   | 出資口数 | 組合員数  | 出資口数 | 組合員数  | 出資口数 | 組合員数   | 出資口数 |
| 3口          | 14人    | 42口  | 1人    | 3口   | 0人    | 0口   | 15人    | 45口  |
| 5口          | 2人     | 10口  | 1人    | 5口   | 0人    | 0口   | 3人     | 15口  |
| 10口         | 3人     | 30口  | 0人    | 0口   | 0人    | 0口   | 3人     | 30口  |
| 合計          | 19人    | 82口  | 2人    | 8口   | 0人    | 0口   | 21人    | 90口  |

### 4. 役員に関する事項

#### (1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

| 地位   | 氏名     | 担当                |
|------|--------|-------------------|
| 理事長  | 日高 淳   |                   |
| 副理事長 | 山口 ひとみ |                   |
| 専務理事 | 須永 健一郎 | 東地域支部長            |
| 理事   | 浦田 淳一  | 南地域支部長、教育情報事業担当   |
| 理事   | 久米 正晃  | 共同宣伝事業担当、共同採用事業担当 |
| 理事   | 森田 竜一郎 | 教育情報事業担当          |
| 監事   | 大竹 伸行  | 会計担当、共同購買事業担当     |
| 監事   | 木内 修司  | 会計担当、教育情報事業担当     |

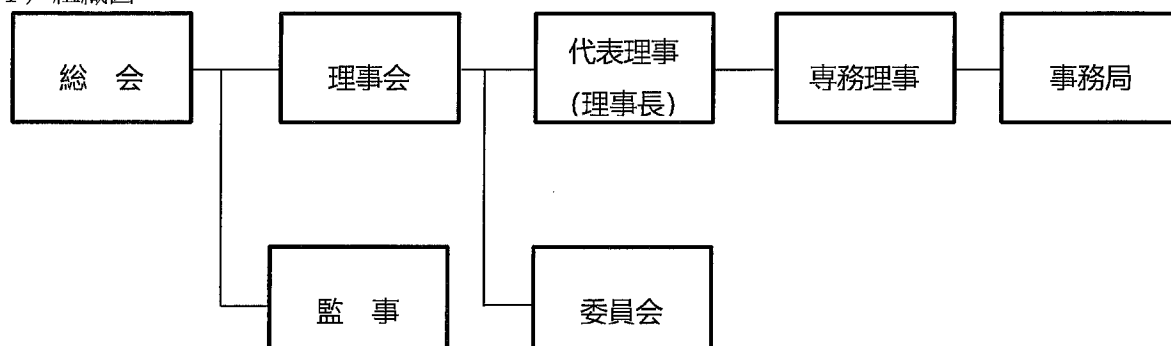


(2) 兼務役員についての重要な事実

| 地 位  | 氏 名   | 担 当                  |
|------|-------|----------------------|
| 理事長  | 日高 淳  | 有限会社ステップコーポレーション 取締役 |
| 副理事長 | 山口ひとみ | 有限会社青空 代表取締役         |
| 専務理事 | 須永健一郎 | 有限会社 神奈川ケアサービス 取締役   |
| 理 事  | 浦田淳一  | 株式会社フロンティア 代表取締役     |
| 理 事  | 久米正晃  | コムネットジャパン株式会社 取締役    |
| 理 事  | 森田竜一郎 | 特定非営利活動法人 守の会 本部長    |
| 監 事  | 大竹伸行  | 有限会社ドリーム・クリエイション 取締役 |
| 監 事  | 木内修司  | 株式会社こころ 代表取締役        |

5. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 組織図



6. 施設の設置状況に関する事項

| 施 設   | 住 所                               |
|-------|-----------------------------------|
| 組合事務所 | 主たる事務所<br>横浜市西区戸部本町9-6 ポートサイド戸部2階 |

7. 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

令和2年11月27日 決算関係書類提出書 横浜市へ届出

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

特になし。

## 令和2年度収支報告書(案)

自 令和2年10月1日

至 令和3年9月30日

### I 収入の部

横浜みなと介護福祉事業協同組合

| 科 目         | 予算金額       | 実績金額       | 差          | 摘 要                  |
|-------------|------------|------------|------------|----------------------|
| I 事業収入      | ¥3,222,631 | ¥893,306   | -2,329,325 |                      |
| ① 教育情報事業収入  | 328,484    | 99,892     | -228,592   | 別紙「事業報告書」参照(参加費・助成金) |
| ② 共同採用事業収入  | 1,797,147  | 474,108    | -1,323,039 | 別紙「事業報告書」参照(助成金)     |
| ③ 共同購買事業収入  | 120,000    | 55,306     | -64,694    | 別紙「事業報告書」参照(手数料)     |
| ④ 福利厚生事業収入  | 350,000    | 0          |            | 別紙「事業報告書」参照(参加費)     |
| ⑤ 個別相談事業収入  | 627,000    | 264,000    | -363,000   | 別紙「事業計画書」参照(助成金)     |
| II 賦課金等収入   | ¥1,140,000 | ¥710,000   | -430,000   |                      |
| ① 教育情報賦課金収入 | 912,000    | 568,000    | -344,000   |                      |
| ② 賦課金収入     | 228,000    | 142,000    | -86,000    |                      |
| III 事業外収入   | ¥0         | ¥40        | 40         |                      |
| ① 雑収入       | 0          | 40         | 40         | 受取利息                 |
| 合 計         | ¥4,362,631 | ¥1,603,346 | -2,759,285 |                      |

### II 支出の部

| 科 目             | 金 額        | 実績金額       | 差          | 摘 要                |
|-----------------|------------|------------|------------|--------------------|
| I 事業費           | ¥3,279,131 | ¥806,600   | -2,472,531 |                    |
| ① 教育情報事業費       | 444,984    | 157,490    | -287,494   | 別紙「事業報告書」参照        |
| ② 共同宣伝事業費       | 60,000     | 0          | -60,000    | 別紙「事業報告書」参照        |
| ③ 共同採用事業費       | 1,797,147  | 385,110    | -1,412,037 | 別紙「事業報告書」参照        |
| ④ 共同購買事業費       | 0          | 0          | 0          | 別紙「事業報告書」参照        |
| ⑤ 福利厚生事業費       | 350,000    | 0          | -350,000   | 別紙「事業報告書」参照        |
| ⑥ 個別相談事業費       | 627,000    | 264,000    | -363,000   | 別紙「事業報告書」参照        |
| II 事業間接費及び一般管理費 | ¥961,800   | ¥596,962   | -364,838   |                    |
| ① 新聞図書費         | 0          | 0          | 0          |                    |
| ② 旅費交通          | 96,000     | 0          | -96,000    |                    |
| ③ 通信印刷費         | 60,000     | 188,624    | 128,624    | 電話・FAX代            |
| ④ 会議費           | 36,000     | 0          | -36,000    |                    |
| ⑤ 人件費           | 0          | 326,400    | 326,400    | 改善事業推進員            |
| ⑥ 関係団体負担金       | 56,000     | 56,000     | 0          | 中央会等関係団体に対する会費     |
| ⑦ 事務委託費         | 600,000    | 16,778     | -583,222   |                    |
| ⑧ 租税公課          | 87,800     | -87,800    | -87,800    | 法人税等               |
| ⑨ 雑費            | 6,000      | 800        | -5,200     |                    |
| ⑩ 支払い手数料        | 20,000     | 8,360      | -11,640    | 振り込み手数料、出資証券作成・打込代 |
| ⑪ 法定福利費         | 0          | 0          | 0          |                    |
| III 事業外費用       | ¥0         | ¥0         | 0          |                    |
| ① 創立費償却         | 0          | 0          | 0          |                    |
| ② 支払利息          | 0          | 0          | 0          | 借入金利息              |
| IV 予備費          | ¥121,700   | ¥0         | -121,700   |                    |
| 合 計             | ¥4,362,631 | ¥1,403,562 | -2,959,069 |                    |
| 収支差額            | ¥0         | ¥199,784   | 199,784    |                    |

# 決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 2 年 10 月 1 日

至 令和 3 年 9 月 30 日

横浜みなと介護福祉事業協同組合

横浜みなと介護福祉事業協同組合

## 貸借対照表

【資産の部】 令和 3年 9月30日 現在 (単位 円)

| 科 目     | 当 期        | 前 期          | 差 額           | 前 期<br>対 比 |
|---------|------------|--------------|---------------|------------|
| 【流動資産】  | [ 233,344] | [ 5,846,856] | [ △5,613,512] | 4.0        |
| 現 金     | 160,117    | 48,500       | 111,617       | 330.1      |
| 預 金     | 73,227     | 5,288,356    | △5,215,129    | 1.4        |
| 未 収 入 金 | 0          | 510,000      | △510,000      |            |
| 【固定資産】  | [ 30,000]  | [ 30,000]    | [ 0]          | 100.0      |
| (投資等)   | ( 30,000)  | ( 30,000)    | ( 0)          | 100.0      |
| 外部出資金   | 30,000     | 30,000       | 0             | 100.0      |
| 資産合計    | 263,344    | 5,876,856    | △5,613,512    | 4.5        |

【負債・純資産の部】 令和 3年 9月30日 現在 (単位 円)

| 科 目        | 当 期         | 前 期          | 差 額           | 前 期<br>対 比 |
|------------|-------------|--------------|---------------|------------|
| 【流動負債】     | [ 132,504]  | [ 5,945,800] | [ △5,813,296] | 2.2        |
| 短期借入金      | 0           | 5,250,000    | △5,250,000    |            |
| 未払費用       | 108,000     | 608,000      | △500,000      | 17.8       |
| 未払法人税等     | 0           | 87,800       | △87,800       |            |
| 預り金        | 24,504      | 0            | 24,504        |            |
| 負債合計       | 132,504     | 5,945,800    | △5,813,296    | 2.2        |
| 【株主資本】     | [ 130,840]  | [ △68,944]   | [ 199,784]    |            |
| (出資金)      | ( 760,000)  | ( 760,000)   | ( 0)          | 100.0      |
| 出 資 金      | 760,000     | 760,000      | 0             | 100.0      |
| (利益剰余金)    | ( △629,160) | ( △828,944)  | ( 199,784)    | 75.9       |
| 利益準備金      | 36,000      | 36,000       | 0             | 100.0      |
| 【その他利益剰余金】 | ( △665,160) | ( △864,944)  | ( 199,784)    | 76.9       |
| 別 途 積 立 金  | 36,000      | 36,000       | 0             | 100.0      |
| 繰越利益剰余金    | △701,160    | △900,944     | 199,784       | 77.8       |
| 純資産合計      | 130,840     | △68,944      | 199,784       |            |
| 負債・純資産合計   | 263,344     | 5,876,856    | △5,613,512    | 4.5        |

横浜みなと介護福祉事業協同組合

## 損 益 計 算 書

自 令和 2年10月 1日  
至 令和 3年 9月30日

( 単位 円 )

| 科 目          | 当 期          | 前 期          | 差 額           | 前 期<br>対 比 |
|--------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| 【売 上 高】      | [ 1,603,306] | [ 4,387,500] | [ △2,784,194] | 36.5       |
| 教育情報事業収益     | 731,000      | 582,000      | 149,000       | 125.6      |
| 共同購買事業収益     | 872,306      | 3,516,000    | △2,643,694    | 24.8       |
| 福祉厚生事業収益     | 0            | 289,500      | △289,500      |            |
| 【売 上 原 価】    | [ 542,600]   | [ 3,321,101] | [ △2,778,501] | 16.3       |
| 購 買 事 業 費    | 0            | 2,087,085    | △2,087,085    |            |
| 教育情報事業費      | 542,600      | 747,742      | △205,142      | 72.6       |
| 福祉厚生事業費      | 0            | 288,274      | △288,274      |            |
| 相談対応事業費      | 0            | 198,000      | △198,000      |            |
| 売上総利益        | 1,060,706    | 1,066,399    | △5,693        | 99.5       |
| 【販売費及び一般管理費】 | [ 860,962]   | [ 1,122,882] | [ △261,920]   | 76.7       |
| 営 業 利 益      | 199,744      | △56,483      | 256,227       |            |
| 【営業外収益】      | [ 40]        | [ 103,313]   | [ △103,273]   |            |
| 受 取 利 息      | 40           | 33           | 7             | 121.2      |
| 雑 収 入        | 0            | 103,280      | △103,280      |            |
| 【営業外費用】      | [ 0]         | [ 10,300]    | [ △10,300]    |            |
| 支 払 利 息      | 0            | 3,000        | △3,000        |            |
| 創 設 費 償 却    | 0            | 7,300        | △7,300        |            |
| 経常利益         | 199,784      | 36,530       | 163,254       | 546.9      |
| 税引前当期純利益     | 199,784      | 36,530       | 163,254       | 546.9      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0            | 87,800       | △87,800       |            |
| 当期純利益        | 199,784      | △51,270      | 251,054       |            |

横浜みなと介護福祉事業協同組合

販売費及び一般管理費

自 令和 2年10月 1日  
至 令和 3年 9月30日

( 単位 円 )

| 科 目       | 当 期     | 前 期       | 差 額      | 前 期<br>対 比 |
|-----------|---------|-----------|----------|------------|
| 給 与 手 当   | 0       | 108,000   | △108,000 |            |
| 関係団体負担金   | 56,000  | 56,000    | 0        | 100.0      |
| 旅 費 交 通 費 | 0       | 36,480    | △36,480  |            |
| 通 信 費     | 188,624 | 134,332   | 54,292   | 140.4      |
| 租 税 公 課   | 0       | 25,200    | △25,200  |            |
| 支 払 手 数 料 | 8,360   | 12,870    | △4,510   | 65.0       |
| 事 務 委 託 費 | 607,178 | 750,000   | △142,822 | 81.0       |
| 雑 費       | 800     | 0         | 800      |            |
| 合 計       | 860,962 | 1,122,882 | △261,920 | 76.7       |

# 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、特定理事から受領した令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案を監査した。

なお、当組合の監事は定款第30条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

## 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会い、照合及び報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 損失処理案は、法令及び定款に適合している。

## 3. 追記情報

特になし

令和3年11月2日

横浜みなと介護福祉事業協同組合

監事 大竹 伸行



監事 木内 修司



# 令和3年度(第7期) 事業計画書(案)

自 令和3年10月1日

至 令和4年9月30日

横浜みなと介護福祉事業協同組合

## I. 基本方針

本年度の組合事業は、法人化六期目ということで、諸事業の充実・発展を図る。

## II. 事業計画

### 1. 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供

この事業は、組合員等に対し経営管理及びサービス提供内容の充実・向上を図るため、次の研究会(定例会、研修会)並びに情報の提供をすることにより行う。業界制度の変更や介護事業者として提供するサービスの向上、運営体制の安定化など、対応すべき課題を研修、定例会を通して解決することを目標としている。研修では到達目標を定め、必要に応じて事後フォローを行い、課題解決に努めることで、経営者層、従業員ともに提供サービスのレベルを高めるべく人材の育成を図ることが出来る体制を整備する。

具体的な、研究会のテーマ・内容やスケジュール調整、講師の設定に関しては、教育情報事業委員会にて内容を討議し、理事会にて決定する。

なお、この事業の運営は教育情報賦課金収入により行う。

#### 1) 定例会の開催

①管理者・経営者を対象に定例会を実施し、収集した組合員の事業に関連する需要動向、介護福祉業界・介護保険制度等の動向に関する情報を定期的に組合員に提供することにより行う。全体(年4回)と支部ごと(適宜)の開催に分ける。定例会の中で組合運営についての検討・決定も行う。(その月は役員会なし)

■提供内容ー①制度対応(介護保険、働き方改革等)、②実地指導対策、

③事業運営リスク管理、④労務管理など

#### ■支出

| 科目    | 金額       | 備考                         |
|-------|----------|----------------------------|
| ① 会議費 | 42,000 円 | @500 円 * 21 名 * 4 回 資料費等   |
| ② 予備費 | 8,000 円  | @500 円 * 4 名 * 4 回通信費、資料費等 |
| 合計    | 50,000 円 |                            |



## 2) 研修会の開催

### ① 経営層対象研修会

組合員企業の経営者を対象に、事業経営に関する研修会を開催する（年2回開催）。

テーマ・内容について、企業運営の安定を図り、事業の円滑化を促進するために必要な情報ノウハウが得られるようなものとし、教育情報委員会・役員会で検討・決定するとする。講師については、外部専門家に依頼する。

#### ■ 支出

| 科目        | 金額       | 備考                   |
|-----------|----------|----------------------|
| ① 講師謝金・旅費 | 84,000円  | @42,000円*2回          |
| ② 会議費     | 20,000円  | @500円*20名*2回 資料費等    |
| ③ 会場費     | 100,000円 | @50,000円*2回          |
| ④ 予備費     | 5,000円   | @500円*5名*2回 通信費、資料費等 |
| 合計        | 209,000円 |                      |

#### ■ 収入

| 科目      | 金額      | 備考                    |
|---------|---------|-----------------------|
| ① 助成金収入 | 93,504円 | 働き方改革推進支援助成金(団体推進コース) |

### ② 従業員対象研修会

組合員の雇用する従業員等に対し、利用者に対するサービス内容の充実・向上を図るため、年3回程度開催する。対象はリーダー層とし、内容も参加したリーダー層が事業所にフィードバックする形を想定したものとする。講師については、テーマ内容によって、専門性の高いスキルや資格を有する組合員と外部専門家に依頼する。

#### ■ テーマ候補

・認知症ケア、リスクマネジメント、プライバシー保護・個人情報の取扱い、身体拘束・虐待防止、倫理・法令順守、ビジネスマナー、苦情対応、コーチングなど

#### ■ 支出

| 科目        | 金額       | 備考                   |
|-----------|----------|----------------------|
| ① 講師謝金・旅費 | 96,000円  | @32,000円*3回          |
| ② 会議費     | 15,000円  | @200円*25名*3回 資料費等    |
| ③ 会場費     | 30,000円  | @10,000円*3回          |
| ④ 予備費     | 7,500円   | @500円*5名*3回 通信費、資料費等 |
| 合計        | 148,500円 |                      |

■ 収入

| 科目         | 金額        | 備考  |
|------------|-----------|---|
| ① 研修会参加料収入 | 135,000 円 | @1,000 円 * 25 名 * 3 回、@2,000 円 * 10 名 * 3 回 |

③ お仕事説明会

就業前の求職者等に対し「お仕事説明会」を開催し、人材確保に結びつける。講師は組合員が務める。参加者については、職員知人・地域住民等に参加を募る。補助金の活用での資格取得支援と合わせて、新たな人材確保手法として確立する。

■ 支出

| 科目    | 金額       | 備考                          |
|-------|----------|-----------------------------|
| ① 会議費 | 40,000 円 | @500 円 * 20 名 * 4 回 資料費等    |
| ② 予備費 | 10,000 円 | @500 円 * 5 名 * 4 回 通信費、資料費等 |
| 合計    | 50,000 円 |                             |

3) 情報の提供

組合員の事業に関連する需要動向、介護保険制度等の動向に関する情報を収集し、随時、メール等を通じて、組合員に提供することにより行う。

4) 役員会

各事業活動や会計、その他組合の運営に係る事項について協議・決定するため、理事・監事及び事務局員が参加する役員会を実施する。役員会の開催は月に1回とする。

■ 支出

| 科目    | 金額        | 備考                   |
|-------|-----------|----------------------|
| ① 会場費 | 12,000 円  | @1000 円 * 12 回       |
| ② 交通費 | 108,000 円 | @1000 円 * 9 名 * 12 回 |
| 合計    | 120,000 円 |                      |

5) 意見交換会

国会議員や市議員等との意見交換会を定期的で開催し、介護業界の現状や要望を議会や行政に伝える場を設ける。

(第1回意見交換会を、10月9日に実施済み)

## 2. 組合員のためにする共同宣伝事業

この事業は、組合及び組合員企業の紹介や事業内容等を掲載するパンフレット、広報誌、組合ホームページを作成し、関係行政、病院、福祉施設、ケアマネージャー、利用者、求職者等に配布するほか、広く一般に向け、新聞・雑誌等の紙面を活用し、組合員企業の受注機会・人材の獲得の増大を図るためのPRをすることにより行う。

具体的な、宣伝内容、HPやチラシの構成やコンセプト、HPの更新作業などは共同宣伝事業担当役員が中心となって企画内容を検討し、理事会にて決定する。

### 1) ホームページの運営・管理

#### ■ 支出

| 科目    | 金額       | 摘要               |
|-------|----------|------------------|
| ① 運営費 | 60,000 円 | @5,000 円 * 12 か月 |

### 2) 広報活動(新聞・雑誌等への掲載)

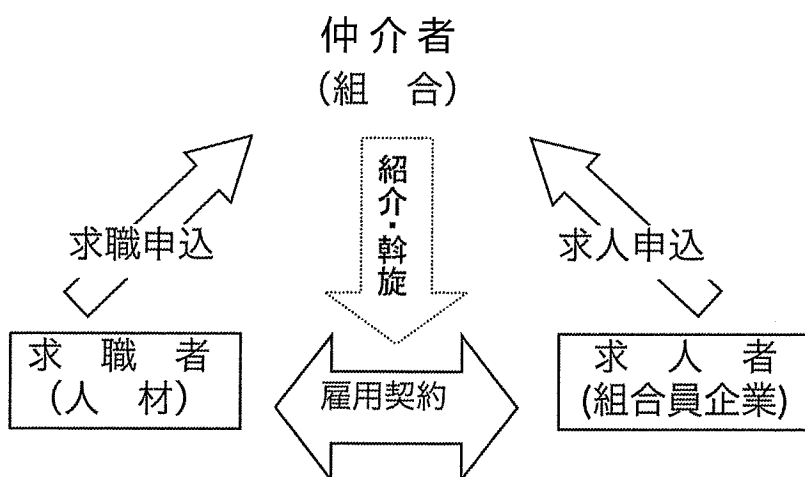
組合や組合員の活動を広く宣伝し、知名度・信頼度を高めるために、共同宣伝事業担当役員が中心となって、新聞・雑誌等への働きかけを積極的に行っていく。

## 3. 組合員のためにする共同採用事業

この事業は、組合員企業が介護サービス事業を行うにあたり、必要とする人材の確保を目的に実施するものである。具体的には、無料職業紹介事業を通じて、求人者である組合員企業に対し、求職者である人材を紹介・斡旋する。無料職業紹介事業であるため、当事業に関しては、いかなる手数料も徴収しない。

無料職業紹介事業を実施する事業所は、万葉のさと西寺尾で実施する。

合同面接会、求人広告掲載、学校訪問等、求職者を獲得するため具体的な活動内容については、共同採用担当役員が中心となって企画内容を検討し、理事会にて決定する。



#### 1) お仕事説明会、資格取得支援

介護の仕事に関する仕事説明会を開催し、就業希望者を募り、合わせて資格取得補助を行うことで人材の確保に結びつける。費用に関しては、助成金「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を活用することで組合員の自己負担がない形で実施する。

##### ■ 支出

| 科目    | 金額          | 備考  |
|-------|-------------|---|
| ① 受講料 | 2,093,355 円 | @79,002 円 * 17 名 (初任者研修)<br>@89,730 円 * 5 名 (実務者研修<2 級保持者>)<br>@116,730 円 * 2 名 (実務者研修<無資格者>) |
| 合計    | 2,093,355 円 |   |

##### ■ 収入

| 科目      | 金額          | 備考                    |
|---------|-------------|-----------------------|
| ① 助成金収入 | 2,093,355 円 | 働き方改革推進支援助成金(団体推進コース) |

#### 4. 組合員のためにする共同購買事業

この事業は、組合員企業が必要とする介護用品類および事務用品類を組合が仕入先と取引条件等について交渉し、組合員に有利になるような条件を設定するもので、組合員のコスト削減を図るものである。

##### 1) 事務用品等の共同購入

■ 実施方法： 組合は、あらかじめ特定の仕入先と取引条件について交渉し、組合員が一定の割引率で購入できること条件とした契約を結び、これを実施する。発注、納品、請求、代金の支払いについては、仕入業者と各組合員が直接行う方式をとる。なお、組合員は本事業に係る手数料として購入代金の 2% を組合に支払うものとする。

■ 仕入予定高及び手数料： 仕入予定高 月額 500,000 円  
手数料 2% 月額 10,000 円

■ 予定仕入先及び条件： 株式会社大塚商会「たのめーるプラス」  
全商品 10% 割引 配送料 300 円以上は無料  
※ 今年度より割引率改定（昨年度までは 8%）

■ 決済方法： 組合と仕入先—毎月月末締め、翌月の末日までに振込にて支払う。組合と組合員—年 2 回賦課金と一緒に請求を行い振込にて受領する。

##### ■ 収入

| 科目      | 金額        | 備考                |
|---------|-----------|-------------------|
| ① 手数料収入 | 120,000 円 | @10,000 円 * 12 ヶ月 |

## 5. 組合員の福利厚生に関する事業

この事業は、組合員の互助融和を図るため、懇親会等を開催することにより行う。

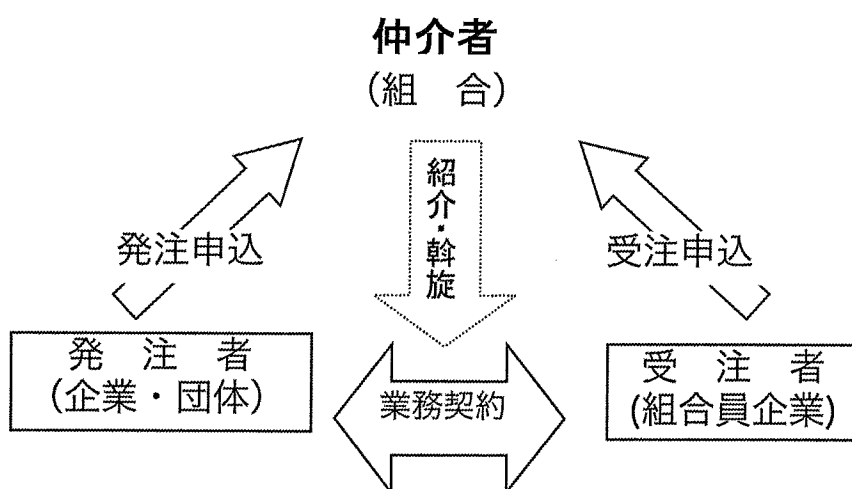
### 1) 親睦事業

- 懇親会 事業費用 175,000 円（年1回×@175,000 円）  
会費収入 175,000 円（参加者負担）

## 6. その他の事業

### 1) 共同受注事業

サービス付き高齢者向け住宅への生活支援サービス提供など、介護保険外の新規サービスの受注に関して、当組合が受注窓口として一括して受付を行い、組合員に斡旋を行う。



### 2) 個別相談事業

組合員の安定的な経営をサポートするために、社会保険労務士による相談対応を実施する。組合員事業主に対し、労務管理上の諸問題への支援を行うため、社会保険労務士に依頼の上、巡回指導を行い組合員企業の労務環境の整備を行う。費用に関しては、助成金「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を活用することで組合員の自己負担がない形で実施する。

#### ■ 支出

| 科目      | 金額        | 摘要             |
|---------|-----------|----------------|
| ① 社労士謝金 | 739,200 円 | @35,200 円 * 21 |

#### ■ 収入

| 科目      | 金額        | 備考                    |
|---------|-----------|-----------------------|
| ① 助成金収入 | 739,200 円 | 働き方改革推進支援助成金(団体推進コース) |

## 令和3年度収支予算書(案)

自 令和 3年10月 1日

至 令和 4年 9月30日

### I 収入の部

横浜みなと介護福祉事業協同組合

| 科 目              | 金 額               | 摘 要                         |
|------------------|-------------------|-----------------------------|
| <b>I 事業収入</b>    | <b>¥3,950,059</b> |                             |
| ① 教育情報事業収入       | 228,504           | 別紙「事業計画書」参照(参加費・助成金)        |
| ② 共同採用事業収入       | 2,093,355         | 別紙「事業計画書」参照(助成金)            |
| ③ 共同購買事業収入       | 120,000           | 別紙「事業計画書」参照(手数料)            |
| ④ 福利厚生事業収入       | 175,000           | 別紙「事業計画書」参照(参加費)            |
| ⑤ 個別相談事業収入       | 739,200           | 別紙「事業計画書」参照(助成金)            |
| ⑥ 改善事業推進員収入      | 594,000           | (助成金)                       |
| <b>II 賦課金等収入</b> | <b>¥1,260,000</b> |                             |
| ① 教育情報賦課金収入      | 1,008,000         | 組合員1人月額4,000円 * 21人 * 12ヶ月分 |
| ② 賦課金収入          | 252,000           | 組合員1人月額1,000円 * 21人 * 12ヶ月分 |
| <b>III 事業外収入</b> | <b>¥0</b>         |                             |
| ① 雑 収 入          | 0                 | 講演料など                       |
| <b>合 計</b>       | <b>¥5,210,059</b> |                             |

### II 支出の部

| 科 目                    | 金 額               | 摘 要  |
|------------------------|-------------------|--|
| <b>I 事業費</b>           | <b>¥3,475,055</b> |  |
| ① 教育情報事業費              | 357,500           | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| ② 共同宣伝事業費              | 60,000            | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| ③ 共同採用事業費              | 2,143,355         | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| ④ 共同購買事業費              | 0                 | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| ⑤ 福利厚生事業費              | 175,000           | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| ⑥ 個別相談事業費              | 739,200           | 別紙「事業計画書」参照                                  |
| <b>II 事業間接費及び一般管理費</b> | <b>¥1,415,000</b> |  |
| ① 新聞図書費                | 0                 |  |
| ② 旅費交通                 | 108,000           |  |
| ③ 通信印刷費                | 180,000           | 電話・FAX代                                      |
| ④ 会議費                  | 36,000            | 総会 25,000円、役員会 1000円 * 12ヶ月分、定例会 12500円 * 4回 |
| ⑤ 人件費                  | 594,000           | 改善事業推進員                                      |
| ⑥ 関係団体負担金              | 56,000            | 中央会等関係団体に対する会費                               |
| ⑦ 事務委託費                | 150,000           | 税理士、社労士等                                     |
| ⑧ 租税公課                 | 90,000            | 法人税等   |
| ⑨ 雑費                   | 6,000             | 月額500円 * 12ヶ月分                               |
| ⑩ 支払い手数料               | 20,000            | 振り込み手数料、出資証券作成・打込代                           |
| ⑪ 法定福利費                | 175,000           |  |
| <b>III 事業外費用</b>       | <b>¥0</b>         |  |
| <b>IV 予備費</b>          | <b>¥320,004</b>   |  |
| <b>合 計</b>             | <b>¥5,210,059</b> |  |
| <b>収 支 差 額</b>         | <b>¥0</b>         |  |